

総務産業
常任委員会



清水町の防災体制について



令和8年2月10日



音更町役場危機対策課・商工観光課
清水町役場総務課

防災意識の風化を防ぎ、継続的な備えの重要性を再認識するため、本町の防災体制の現状と、先進地である音更町を視察・調査した。

【音更町の防災体制について】

音更町では、専門部署を設置し元自衛官による推進員を配置して全庁的な防災体制を強化している。自主防災組織は町内会単位で組織化を進めおり、防災倉庫を各組織ごとに1つ設置することを目標としている。防災リーダー育成では町が資格取得費用を補助しており、資格を取得した方が団体を立ち上げて活動しているなど、住民を主体とする取り組みの充実が図られている。避難行動要支援者の個別避難計画は、保健福祉部局や地域と連携して策定を進めている。訓練は多様で実践的な内容を重視し、住民主体の避難所運営や宿泊体験を通じてノウハウを蓄積している。さらに車中避難場所やペットへの対応、情報伝達の多層化、備蓄や協定の充実など総合的な対策を講じている。一方で、個別避難計画策定件数の増加更新や無関心層のアプローチ、外国人支援などが課題である。



音更町役場にて説明を受ける



道の駅おとふけ敷地内にある
防災備蓄倉庫

【清水町の防災体制について】

本町の職員動員体制は、災害規模に応じ4段階を設定し、第3非常配備体制では全職員が応急活動に従事する。発災後は迅速な初動マニュアルの運用として、数時間以内に情報把握・職員参集・本部設置を完了し、段階的に復旧へ移行する体制を整えている。課題である情報伝達は防災無線やメール、ホームページ、SNS等を併用して全町民に情報が行き届くよう配慮されている。避難基準は5段階で、特にレベル3（高齢者等避難）・4（全員避難）の周知を徹底。その他、危険区域を明記したガイドマップの配布や実践的な訓練、民間連携（キッチンカーによる

炊き出しやトレーラーハウスの仮設住宅化など）も行っている。

住民の自助意識のさらなる醸成と、防災情報を正しく理解し行動するための教育、自主防災組織持続のための次世代担い手育成が急務となっている。今後、冬季における避難訓練の実施や備蓄場所の確保、職員のさらなる対応能力向上が継続的な課題となっている。

総務産業常任委員会



川上委員長



橋本副委員長



山本委員



桜井委員



佐藤委員



西山委員

【まとめ】

無関心層へのアプローチが課題となっているが、行政側から防災知識を共有する機会を増やすことや、民間団体と連携して外国人住民等へのサポート体制を構築することが将来的なリスク管理につながると考えられる。

今回の調査を通して、「公助・共助・自助」を明確化し、計画的に町民を巻き込んだ体制整備を目指すことが何よりも重要である。

厚生文教
常任委員会



英語教育の現状について



令和8年1月28日



清水小学校、学校教育課

本調査は、今年度より本格始動した小中一貫教育体制下における英語教育の実施状況を把握し、児童の学習意欲向上と「生きた英語」の習得に向けた課題を整理し、町政への提言に繋げることを目的に実施した。

【小中一貫教育による指導体制について】

本町は、こども園や小学校低学年から英語教育に取り組んでいる。ALT 2名と英語活動講師、担任によるチーム指導体制を確立し、令和6年度からは小中一貫教育の加配を受け、中学校英語教諭が小学校で授業を行っている。低学年では独自教材により担任の負担軽減と英語に親しむ環境の両立を実現している。加配教諭が高学年の授業・評価を担い円滑な接続が図られており、令和8年度は3～6学年へ拡充予定である。



清水小学校にて説明を受ける

【授業視察と意見交換】

中学年までの「親しむ英語」から、高学年では評価を伴う学習強度の高いフェーズへ移行する実態を確認した。意見交換では、英検助成の対象拡大や、将来的な人的資源の継続確保に対する不安も示された。

【委員間協議】

各委員からは、『『習う英語』から『使う英語』への転換策として、実践の場を創出すべく、町内の外国人住民や企業と連携した『生きたアウトプット』の機会が必要であること』、「地域資源を活かした企業と児童の連携事業として、外国人労働者の言語圏や目的の違いという課題を乗り越え、共通言語としての英語を通じ、児童が企業と協力して多言語案内を作成するなど、実戦的コラボレーションを模索すべきであること』、「習熟度と登校状況への配慮という観点から、家庭環境による習熟度の差や、欠席がちな児童が取り残されないよう、きめ細かな個別フォロー体制の確立にも十分留意すること』、「教育行政と教育現場の連携強化を図るために、現場が戸惑いなく指導に専念できるよう、教育委員会は教育全般の指針や方向性、予算裏付けを含む『目指すべきビジョン』を明確に示すべきであること』などについて、課題が提示された。



清水小学校4年生の
外国語活動の様子

厚生文教常任委員会/



田村委員長



只野副委員長



中河委員



鈴木委員



中島委員



深沼委員

【まとめ】

英語教育をより実効性のあるものとするため、以下の事項を提言する。①評価がプレッシャーとなり、英語が学校の楽しさを損なわないよう配慮すること。②加配に依存しない人的確保に努めること。現場との温度差解消に向け、教育ビジョンと財政支援の方針を明確に示すこと。③英検助成の対象を拡大し、挑戦を後押しすること。④英語を使った地域貢献プロジェクトの創出などを検討すること。⑤個別指導やICTを活用し、「誰一人取り残さない」教育の質を確保すること。